

指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例（平成25年神奈川県条例第17号）新旧対照表

改	正	現	行
第4条 (略)		第4条 (略)	
2～10 (略)		2～10 (略)	
11 <u>指定介護老人福祉施設に指定地域密着型サービス基準第63条第1項に規定する指定小規模多機能型居宅介護事業所又は指定地域密着型サービス基準第171条第1項に規定する指定看護小規模多機能型居宅介護事業所が併設される場合においては、当該指定介護老人福祉施設の介護支援専門員については、当該併設される事業所の介護支援専門員により当該指定介護老人福祉施設の入所者の処遇が適切に行われると認められるときは、これを置かないことができる。</u>		<u>(新設)</u>	
(施設サービス計画の作成)		(施設サービス計画の作成)	
第16条 指定介護老人福祉施設の管理者（以下この章において「管理者」という。）は、介護支援専門員に施設サービス計画の作成に関する業務を担当させるものとする。		第16条 指定介護老人福祉施設の管理者（以下_____「管理者」という。）は、介護支援専門員に施設サービス計画の作成に関する業務を担当させるものとする。	
2～11 (略)		2～11 (略)	
(緊急時等の対応)		(緊急時等の対応)	
第24条の2 指定介護老人福祉施設は、現に指定介護福祉施設サービスの提供を行っているときに入所者の病状の急変が生じた場合その他必要な場合のため、あらかじめ、第4条第1項第1号に掲げる医師及び協力医療機関の協力を得て、 <u>当該医師及び当該協力医療機関との連携の方法その他の緊急時等における対応方法を定めておかなければならない。</u>		第24条の2 指定介護老人福祉施設は、現に指定介護福祉施設サービスの提供を行っているときに入所者の病状の急変が生じた場合その他必要な場合のため、あらかじめ、第4条第1項第1号に掲げる医師_____との連携の方法その他の緊急時等における対応方法を定めておかなければならない。	
2 <u>指定介護老人福祉施設は、前項の医師及び協力医療機関の協力を得て、1年に1回以上、緊急時等における対応方法の見直しを行い、必要に応じて緊急時等における対応方法の変更を行わなければならない。</u>		<u>(新設)</u>	
(管理者による管理)		(管理者による管理)	
第25条 管理者は、専ら当該指定介護老人福祉施設の職務に従事する常勤の者でなければならない。ただし、当該指定介護老人福祉施設の管理上支障がない場合は、_____他の事業所、施設等又は当該指定介護老人福祉施設のサテライト型居住施設の職務に従事することができる。		第25条 管理者は、専ら当該指定介護老人福祉施設の職務に従事する常勤の者でなければならない。ただし、当該指定介護老人福祉施設の管理上支障がない場合は、 <u>同一敷地内にある</u> 他の事業所、施設等又は当該指定介護老人福祉施設のサテライト型居住施設の職務に従事することができる。	

改 正	現 行
(協力医療機関等)	(協力病院等)
第33条 指定介護老人福祉施設は、 入所者の病状の急変等に備えるため 、あらかじめ、次の各号に掲げる要件を満たす 協力医療機関（第3号の要件を満たす協力医療 機関にあつては、病院に限る。）を定めなけれ ばならない。ただし、複数の医療機関を協力医 療機関として定めることにより当該各号の要件 を満たすこととしても差し支えない。	第33条 指定介護老人福祉施設は、 <u>入院治療を必 要とする入所者の</u> ために 、あらかじめ、 協力病院 を定めなけれ ばならない。
(1) 入所者の病状が急変した場合等において医 師又は看護職員が相談対応を行う体制を、常 時確保していること。	(新設)
(2) 当該指定介護老人福祉施設からの診療の求 めがあった場合において診療を行う体制を、 常時確保していること。	(新設)
(3) 入所者の病状が急変した場合等において、 当該指定介護老人福祉施設の医師又は協力医 療機関その他の医療機関の医師が診療を行い 、入院を要すると認められた入所者の入院を 原則として受け入れる体制を確保しているこ と。	(新設)
2 指定介護老人福祉施設は、1年に1回以上、 協力医療機関との間で入所者の病状が急変した 場合等の対応を確認するとともに、協力医療機 関の名称等を知事に届け出なければならない。	(新設)
3 指定介護老人福祉施設は、感染症の予防及び 感染症の患者に対する医療に関する法律（平成 10年法律第114号）第6条第17項に規定する第 二種協定指定医療機関（次項において「第二種 協定指定医療機関」という。）との間で、新興 感染症（同条第7項に規定する新型インフルエ ンザ等感染症、同条第8項に規定する指定感染 症又は同条第9項に規定する新感染症をいう。 次項において同じ。）の発生時等の対応を取り 決めるよう努めなければならない。	(新設)
4 指定介護老人福祉施設は、協力医療機関が第 二種協定指定医療機関である場合においては、 当該第二種協定指定医療機関との間で、新興感 染症の発生時等の対応について協議を行わなけ ればならない。	(新設)
5 指定介護老人福祉施設は、入所者が協力医療 機関その他の医療機関に入院した後に、当該入 所者の病状が軽快し、退院が可能となった場合	(新設)

改 正	現 行
<p><u>においては、再び当該指定介護老人福祉施設に速やかに入所させることができるよう努めなければならない。</u></p> <p><u>6</u> （略） （揭示）</p> <p>第34条 指定介護老人福祉施設は、当該指定介護老人福祉施設の見やすい場所に、運営規程の概要、従業者の勤務の体制、<u>協力医療機関</u>、利用料その他のサービスの選択に資すると認められる重要事項（以下この条において「重要事項」という。）<u>を</u>揭示しなければならない。</p> <p>2 指定介護老人福祉施設は、<u>重要事項</u>を記載した書面を当該指定介護老人福祉施設に備え付け、かつ、これをいつでも関係者に自由に閲覧させることにより、<u>前項</u>の規定による揭示に代えることができる。</p> <p><u>3 指定介護老人福祉施設は、原則として、重要事項をウェブサイトに掲載しなければならない。</u> <u>（入所者の安全、介護サービスの質の確保及び職員の負担軽減に資する方策を検討するための委員会の設置）</u></p> <p><u>第40条の3 指定介護老人福祉施設は、当該指定介護老人福祉施設における業務の効率化、介護サービスの質の向上その他の生産性の向上に資する取組の促進を図るため、当該指定介護老人福祉施設における入所者の安全、介護サービスの質の確保及び職員の負担軽減に資する方策を検討するための委員会（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。）を定期的に開催しなければならない。</u> （勤務体制の確保等）</p> <p>第52条 ユニット型指定介護老人福祉施設は、入居者に対し、適切な指定介護福祉施設サービスを提供することができるよう、従業者の勤務の体制を定めなければならない。</p> <p>2～4 （略）</p> <p><u>5 ユニット型指定介護老人福祉施設の管理者は、ユニット型施設の管理等に係る研修を受講するよう努めなければならない。</u></p> <p><u>6</u> （略）</p>	<p><u>2</u> （略） （揭示）</p> <p>第34条 指定介護老人福祉施設は、当該指定介護老人福祉施設の見やすい場所に、運営規程の概要、従業者の勤務の体制、<u>協力病院</u>、利用料その他のサービスの選択に資すると認められる重要事項<u>を</u>揭示しなければならない。</p> <p>2 指定介護老人福祉施設は、<u>前項</u>に規定する事項を記載した書面を当該指定介護老人福祉施設に備え付け、かつ、これをいつでも関係者に自由に閲覧させることにより、<u>同項</u>の規定による揭示に代えることができる。</p> <p><u>（新設）</u></p> <p><u>（新設）</u></p> <p>（勤務体制の確保等）</p> <p>第52条 ユニット型指定介護老人福祉施設は、入居者に対し、適切な指定介護福祉施設サービスを提供することができるよう、従業者の勤務の体制を定めなければならない。</p> <p>2～4 （略）</p> <p><u>（新設）</u></p> <p><u>5</u> （略）</p>